

2009年1月

1. 内政

- ・ 6日、教育文化省は、全国の30万人以上の児童が、教室及び教員不足により小学校に進学出来ないと発表した。
- ・ 7日、憲法評議会は、2008年11月19日に実施された地方自治体選挙に関し、野党レナモから提出された選挙無効化の申し立てを却下した。
- ・ 8日、アリ教育文化大臣（フレリモ党中央政治局員）は、本年がエドゥワルド・モンドラーネ（初代フレリモ議長）の没後40年であることを記念して、本年を「エドゥワルド・モンドラーネ年」とすることを表明した。モンドラーネは1962年にフレリモを結党。建国の父として知られている。1969年2月3日にポルトガル秘密警察（PIDE）によって暗殺された。
- ・ 8日、北部カーボ・デルガード州ペンバ（州都）港において、木材を不法輸出しようとした4木材業者（Mofid、Pacífico Internacional、Kings Way、Thienhe）が摘発され、3万1千ドルの罰金を課された。木材は全てアジア向けに不法輸出されようとしており、近年、中北部において同事例が頻発している。
- ・ 9日、マプト州マラクエネ郡にある中学校において、19名の教員が10年生の年度末試験問題を売却した疑いに問われている。
- ・ 12日、国家地雷除去院は、カーボ・デルガード州、ニアサ州、ナンプラ州及びザンベジア州の4州を除いた6州において、未だ1,200平方メートルの地雷埋設被疑地が存在すると発表。「モ」政府は年間2百万平方メートルのペースで除去作業を行うキャパシティしかなく、「モ」国における全ての作業を終えるのには今後5年間かかるとしており、オタワ条約の期限を2009年から2014年まで延長する。
- ・ 14日、マヌエル・トメ・フレリモ党院内総務は、本年予定されている第4回大統領、議会選挙及び第1回州議会選挙でのフレリモの勝利を要請した。議会選挙では2004年の獲得議席を上回ることを目標とする旨表明した。
- ・ 16日、国家災害対策院（INGC）は、雨期に入ってから、ニアサ州にて発生した雷により9人がこれまで死亡したと発表。
- ・ 17日、保健省は、コレラにより、2007年10月以降、既に171人が死亡、14,758人が感染したと発表。マプト市においては、これまで317件コレラの感染が報告されているが、未だ死者はいない。
- ・ 20日、本年入学予定の中学生の入学登録が終了。教育文化省は、入学可能な生徒数の制限から入学できなかった生徒らは、技術職業学校、私立学校や通信教育が一般中等教育の振替となるであろうと指摘した。
- ・ 20日、マプトにて「腐敗、発展への障壁」会合が開催され、ジェモ汚職

撲滅事務局長が汚職の撲滅を訴えた。この試みは民間セクターにおける汚職撲滅を企図し、全国 20 カ所で開催される。

- ・ 21 日、ドウラカマ・レナモ（野党）党首は民間テレビ局 STV のインタビューを受け、自分はモザンビークのオバマであると言い、真の民主主義信奉者としてフレリモ政権に対する批判を展開した。

- ・ 22 日、建設中の国立競技場は、2010 年 3 月末までに工事を完了する予定と同工事責任者が発表した。建設費用は、57 百万ドル。中国企業が落札した。現在、307 人のモザンビーク人と 203 人の中国人が建設に携わっているが、今後中国人労働者は 500 人まで増加し、一方モザンビーク人労働者は減少する予定。

- ・ 25 日、保健省は、世界ハンセン病撲滅の日において、モザンビークのハンセン病患者は 1 万人に 0.5 人であり、WHO のハンセン病撲滅の規定値である 1 万人に 1 人を下回ることから、モザンビークがハンセン病撲滅を達成したと発表した。しかしながら、ナンプラ州ムルプラ郡やモゴボラ郡など、未だ 1 万人に 2~3 人の割合でハンセン病が問題となっている地域もあると指摘した。

- ・ 29 日、大統領府は、2008 年 12 月 11 日に閣議承認された HIV/AIDS 患者に対する偏見撲滅に係る人権法が公布されたと発表した。

- ・ 30 日、新学期の式典が全国で開催された。授業は 2 月 2 日から開始する。

- ・ 30 日、ソファアラ州カイアにて行われた全国一斉開校式においてアリ教育文化大臣は、当国 128 郡のうち中等教育施設がない郡は 10 郡のみであり、近く、各郡に中等教育の設備を完備する予定である旨表明した。

2. 外交

- ・ 19 日、ガリード保健大臣は、ジンバブエにおいて既に 2 千人以上の死者がでていいるコレラの対策に、これまでに 20 万ドルを寄付したと発表。

- ・ 19 日、アリ教育文化大臣は、教育、特に技術職業教育における協力関係を強化する目的でポルトガルを訪問した。

- ・ 21 日、グラサ・マシエル（故マシエル「モ」初代大統領夫人、現マンデラ夫人）は南ア、ヨハネスブルグで、ジンバブエのムガベ政権が民衆の声に耳を傾けない姿勢を非難し、その政府は正当性を失っている旨表明した。

- ・ 27 日、ゲブーザ大統領は南ア、プレトリアにおいて SADC 特別首脳会議に参加。

- ・ バロイ外務協力大臣はアジス・アベバで 2 日間開かれる第 14 回アフリカ連合理事会に出席。続いて 2 月 1-3 日に開かれる第 12 回アフリカ連合首脳会議にはゲブーザ大統領の代理として出席予定。

3. 経済

- ・ 世界市場に於ける石油価格の下落に伴い、「モ」政府は 4 ヶ月連続で燃料の値下げを実施。石油は 1 リットル当り 34.74 メティカルから 24.32 メティカル（30%減）に、灯油は 1 リットル当り 24.34 から 19.47 メティカル（20%減）となった。但しディーゼル油はディーゼル輸入に対する付加価値税の徴収再開に伴い、1 リットル当たり 28.06 メティカルで据え置かれた。
- ・ フェルナンデス歳入庁長官は、現在の税收額は GDP の 16.3% であり、SADC 地域の平均である 22% 程度まで段階的に引き上げていくことを目標とする旨発表した。
- ・ フォンセカ・モザンビーク鉄道公社（CFM）CEO は、CFM は昨年 1 年間で 293 百万メティカル（約 11 百万ドル）の利益を上げ、国庫に計上したと報告した。
- ・ ゲブーザ大統領は、「2008 年最良企業家賞」の発表時に、国内のビジネス環境整備のためにあらゆる方策を実行していくことを発表した。なお、賞は国内初にして、最大の民間大学 ISPU の設立に貢献したロザリオ副学長が受賞した。
- ・ 本年、中央政府は、43 地方自治体に対し 837 百万メティカル（約 33 百万ドル）を交付する予定。2008 年から 20% 程度の増加。
- ・ ズクーラ運輸通信大臣は、ナカラ軍用空港の民間利用空港への移行に関して、本年 4 月までに大きな進展が見られると発表した。ナカラ空港は、3km の滑走路を有すが、民間利用空港化するためにはターミナル等の建設が不可欠であり、2010 年までの工事完了が期待されている。F/S では、移行には 60 百万ドルかかり、工事が完了すれば年間 60 万人の利用が見込まれている。一方、マプト国際空港の拡張工事（75 百万ドル）は、中国系企業 Anhui Foreign Economic Construction Corporation によって進められている。なお、同社が建設した新貨物ターミナルが 26 日から稼働を開始した。
- ・ 観光省は、2008 年 1.5 百万人の観光客が「モ」を訪れたと発表した。2007 年の 1.25 百万人から増加した。

4. 経済協力

(1) 農業

- ・ ザンベジア州の 5 郡（モクバ、マガンジャ・ダ・コスタ、イレ、ペバネ、ルジェラ）において、USAID 及び ADRA の支援により 3 年間の農業所得向上プロジェクト（支援額 13 百万ドル）が開始される予定であり、ADRA 及び ADPP により実施される。
- ・ アフリカ開発銀行は、昨年末、モザンビークが直面している食糧危機に対処するため、3.1 百万ドル支援することを決定。同資金は食糧増産プロジェクト

トに使用される。

(2) エネルギー

- ・ インドは、モザンビーク国家エネルギー基金（FUNAE）とインド企業（Central Electronics Limited）との覚書に基づき、モザンビークにソーラーパネルを設置する予定。

- ・ スペイン政府は、ナンブラ州及びイニャンバネ州におけるソーラーパネルを通じた地方電化プロジェクトに対し、4.5 百万ユーロの有償資金協力を実施することを表明。

(3) 鉱物資源

- ・ ブラジルとの二国間協力協定に基づき、今年、鉱物資源省の職員 10 名がブラジルにおいて石油関連の地質学について研修を受ける予定。

(4) 教育

- ・ アリ教育文化大臣は、職業技術訓練は教育セクターの優先課題であるが、資金不足のため、現在、全国に職業技術訓練学校は 75 校しかないと発表。

- ・ ポルトガル政府は、モザンビークの職業訓練学校及び大学に対し、農業及び農産品加工の専門家を派遣することを決定。

- ・ 11 日、ブラジル政府は、「モ」の労働省職員及び技術職業訓練卒業生ら計 15 名をブラジルに受け入れ、研修を実施すると発表。研修後は、「モ」の技術職業訓練センター（INEFP）の教員として採用予定。

(5) 保健

- ・ 14 日、ガリード保健大臣は、ジンバブエ保健大臣との間で保健分野における協力に係る覚書を締結し、HIV/AIDS やその他の感染症対策、保健医療人材育成、予防接種運動等において協力することに合意。

(6) 民間セクター

- ・ 国際金融公社（IFC）は、オーストラリアの中小企業（Baobab 社）によるテテ州鉱物資源開発プロジェクト（探査及び F/S 調査）に対し、5 百万ドル支援することを表明。

(7) ガバナンス

- ・ 21 日、UNDP は、モザンビーク議会の機能強化プロジェクトに対し、1.2 百万ドル支援することを決定。

- ・ 公共セクター改革技術ユニット（UTRESP）は、2001 年以降の 8 年間において、国家公務員統計の実施や国家的資源フォーラムの制度化、国家文書システム（SNAE）の採用、公務員給料法案の可決など、一連の公共セクター改革が順調に進捗している旨発表。

- ・ カルロ・ロ・カシオ当地イタリア大使は、2010 年以降の一般財政支援額の見直しを示唆。汚職対策等の「モ」政府の業績指標の如何によっては減額も

あり得るしたもの、増減や金額に係る明言は避けた。イタリアは2007年以降毎年12百万ユーロの一般財政支援を実施。

- ・ IMF 理事会は、3年間の政策支援制度（PSI）下におけるモザンビーク経済業績第3次レビューを完了した。対「モ」PSIは2007年に承認され、国家経済改革の支援を目的としている。

（8）災害対策・食糧援助等

- ・ イタリアは、国家災害対策院（INGC）に対し、洪水及びコレラ感染に対処するため、移動式トイレ48個とモーターボート14隻を供与することを決定。

- ・ 23日、WFPは、2008年に「モ」より合計3万5千トン、総額13.9万ドルの穀物等の食糧を購入したと発表。更に、WFPは、SADCにおいて新記録となる合計55万2千トン、総額1.9億ドルの食糧を購入しており、同食糧はWFPの緊急援助に充当された由。

（9）環境

- ・ 観光省は、国家保全地区局を廃止し、新たに国家保全地区・保護区の管理を行う独立ユニットを立ち上げる準備を進めている。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。